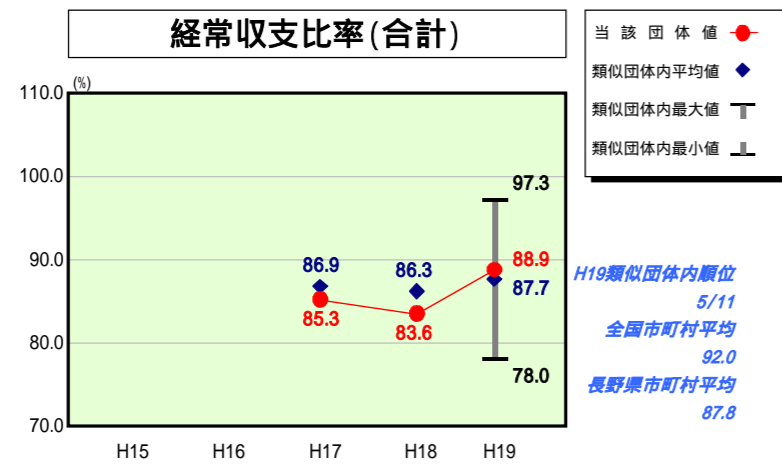
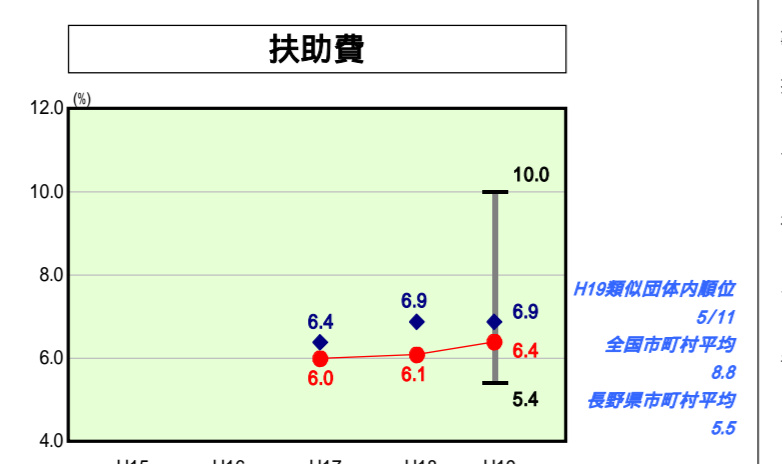
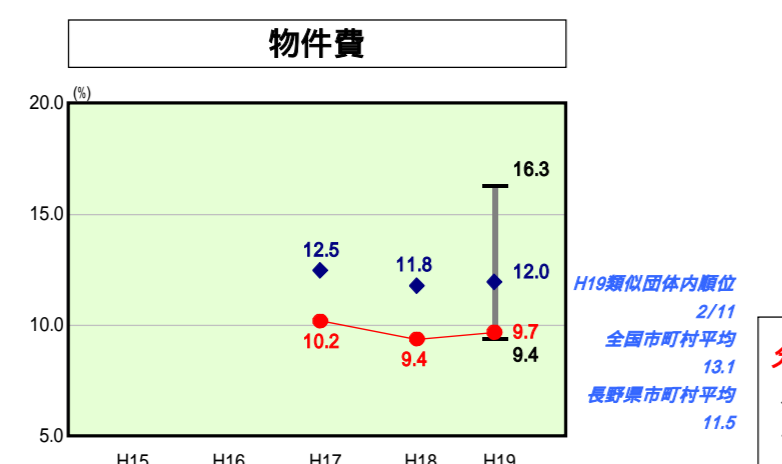
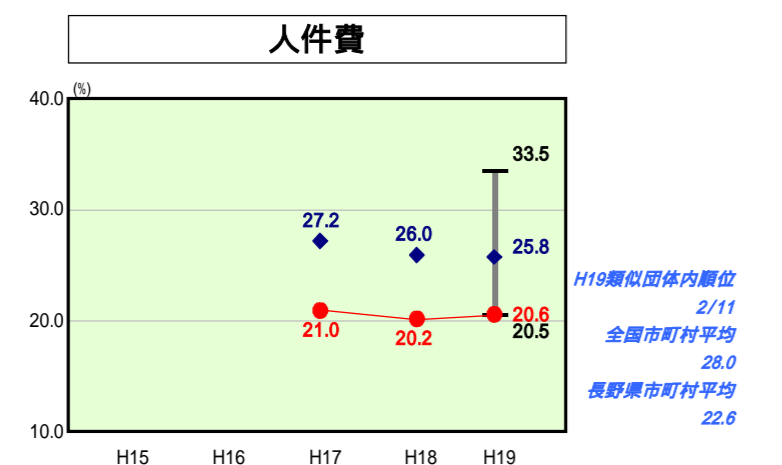
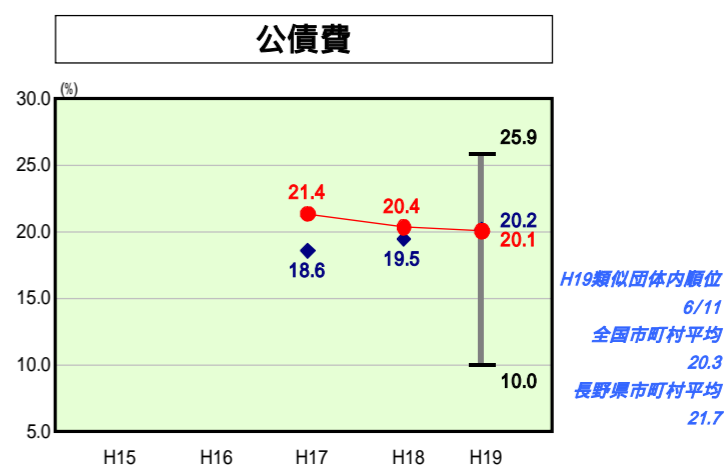
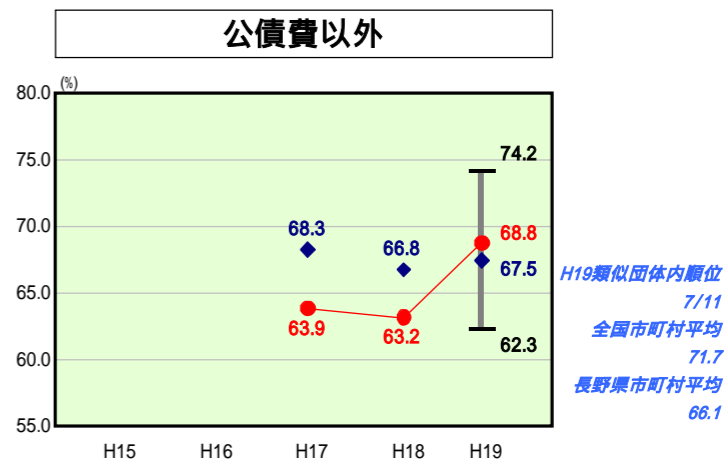
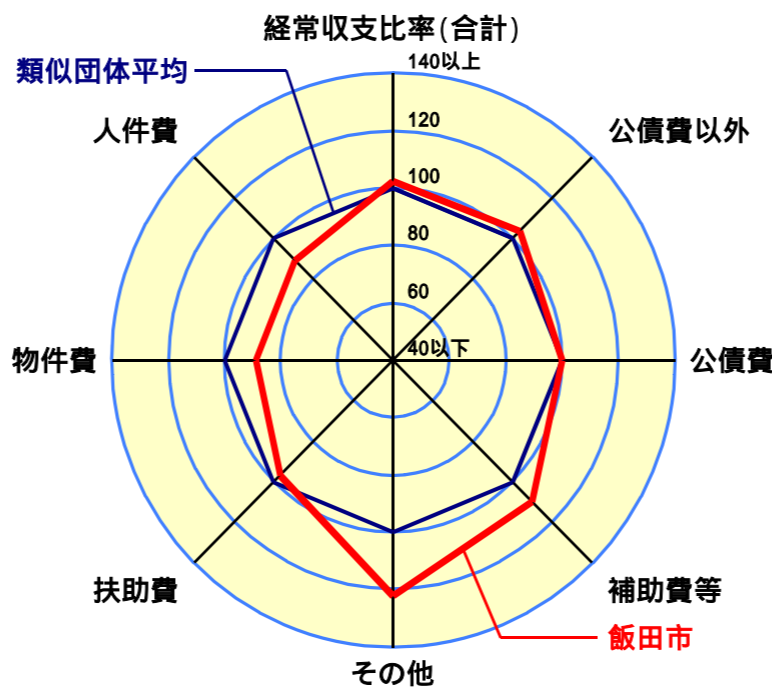


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	106,705人(H20.3.31現在)
面積	658.76 km ²
歳入総額	41,738,945千円
歳出総額	40,715,126千円
実質収支	847,657千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
第5次定員適正化計画に基づき、職員数の適正化に努めており、前年度と比べ5,000万円余減額することができた。

物件費:
前年度と比べ、2億円余増額となった。主な理由は、評価替えによる課税事務の委託、ケーブルテレビ放送事業等の委託料が増えたことによる。予算編成時、マイナスシーリングをかけるなど今後も削減に努める。

扶助費:
児童手当の拡充、障害者自立支援給付が増えたことにより、ポイントが上昇した。

その他:
公共下水道等に係る繰出金のうち、経常的な経費の割合が増加したため、大きくポイントが上昇した。

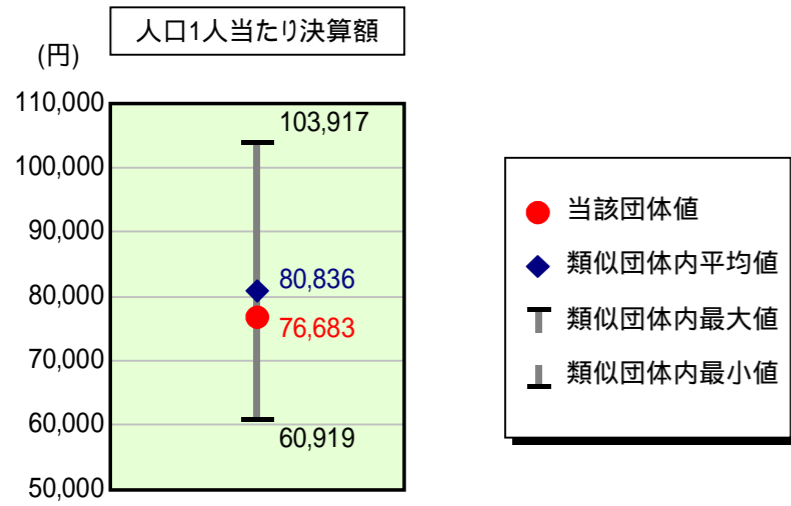
補助費等:
病院事業に係る負担金のうち、経常的な経費の割合が増加したため、ポイントが上昇した。

公債費:
返済額より借入額を抑えるという方針のもと、着実に残高は減少している。今後も留意しながら財政運営に取り組む。

普通建設事業費:
類似団体と比べ1人あたりの決算額は少ないが、学校施設の耐震化や新市建設計画に計画されている事業について、着実に実施してきている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

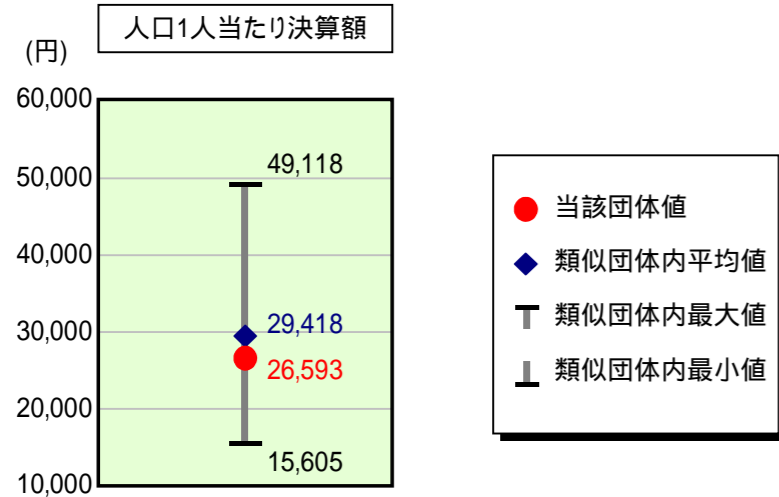
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	6,699,864	62,789	75,647	17.0
賃金(物件費)	789,714	7,401	5,395	37.2
一部事務組合負担金(補助費等)	954,703	8,947	3,931	127.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	469	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	221,095	2,072	2,200	5.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	133,676	1,253	2,606	51.9
退職金	616,604	5,779	9,412	38.6
合計	8,182,448	76,683	80,836	5.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.86	8.56	1.70
ラスパイレス指数	97.3	96.5	0.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

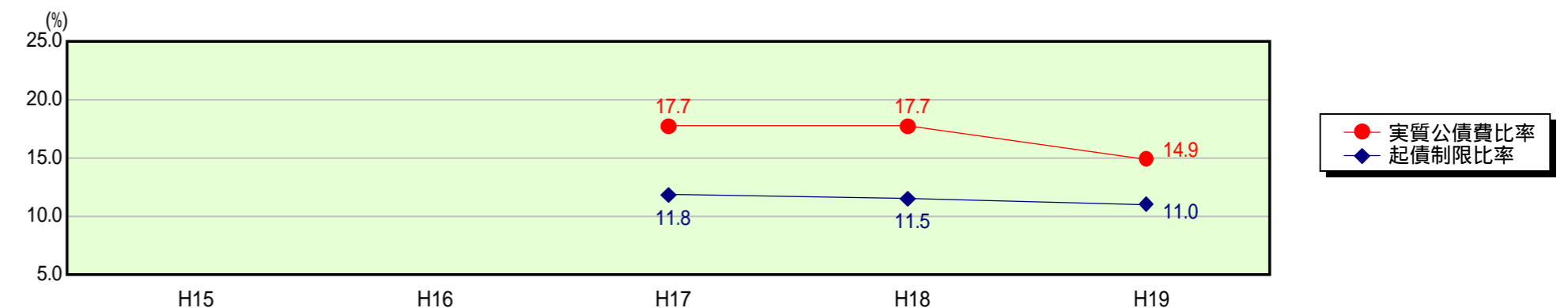


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,554,845	42,686	46,311	7.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	132	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,626,821	24,618	15,172	62.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	353,841	3,316	3,797	12.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	251,286	2,355	2,860	17.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,949,181	46,382	38,859	19.4
合計	2,837,612	26,593	29,418	9.6

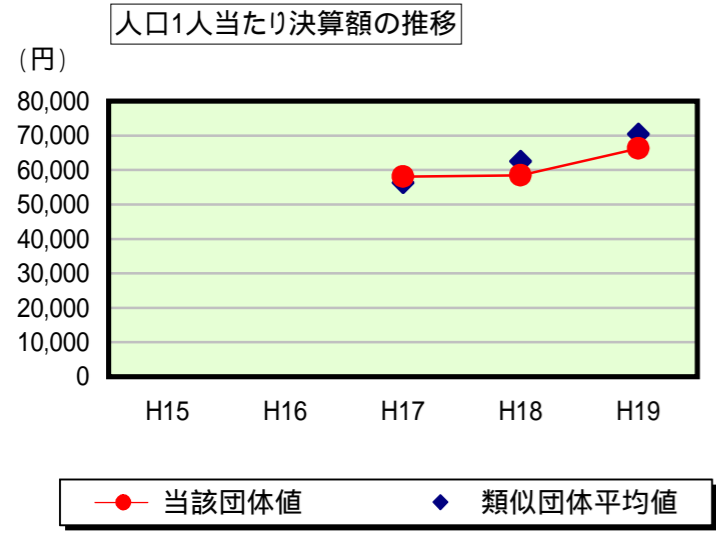
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	6,267,436	58,090	-	56,287	-	-
うち単独分	3,686,369	34,168	-	36,898	-	-
H18	6,263,105	58,406	0.5	62,512	11.1	10.6
うち単独分	4,304,405	40,140	17.5	39,862	8.0	9.5
H19	7,069,961	66,257	13.4	70,468	12.7	0.7
うち単独分	4,112,091	38,537	4.0	40,658	2.0	6.0
過去5年間平均	6,533,501	60,918	7.0	63,089	11.9	4.9
うち単独分	4,034,288	37,615	6.8	39,139	5.0	1.8